

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

# 安保廃棄

第519号 2024年8月号  
**安保破棄中央実行委員会**  
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F  
 ☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765  
 Eメール anpohaiki@nifty.com  
 http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html  
 毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)  
 郵便振替 00120-3-253220

## 米兵の性暴力と政府の隠ぺいは許さない

### 諸団体共同で運動を広げよう



衆院第1議員会館に集まった各地の代表



政府(手前側)に要請する安保・革新懇の代表

#### 安保・革新懇が共同で 外務・防衛省に要請

安保破棄中央実行委員会と全国革新懇は7月12日、人と各団体の代表31人が参加。日本共産党の殺田恵二衆院議員、紙智子・山添拓再発防止についての政府要請をおこないました。

要請には、安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長、木下興事務局長、米地位協定室の担当官が対応しました。

はじめに、小田川氏と東森氏が、2023年12月24日に起きた米兵による16歳未満の少女に対する誘拐・性的暴行事件、今年5月の海兵隊員による女性への性的暴行・負傷事件に抗議。そして、この2つの事件以外にも長期間にわたって政府側から沖縄県当局には連絡がおこなわれなかった問題を追及しました。

そして、①政府が性的暴行事件などの再発を許さない立場を明確にすること、②米兵などによる事件を防止するために、日本の法律に基づいて米兵等の犯罪を捜査し裁判ができるよう、日米地位協定を抜本的に改定すること、③事件発生の実態等を関係自治体が共有できるように、迅速な通報をおこなうこと、を求めました。

政府側は、2つの事件については「極めて遺憾」と述べたものの、この間の政府側の対応に問題があったことを認めようとし、参加者から批判と要請が相次ぎました。

#### 全国を戦場にさせない

### 9地域の代表が集結し要請

「島々から呼びかけるー全国を戦場にさせない!東京行動」が6月27日におこなわれ、衆議院第一議員会館での院内集会と政府要請をおこないました。

集会は、基地や弾薬庫がつくれ戦場化の迫る、馬毛島、奄美大島、うるま市、宮古島、石垣島、与那国島、大分・数戸、福岡・築城、京都・祝園の運動団体でつ

くると実行委員会の主催で、沖縄等米軍基地問題懇談会が主催。

「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」事務局長の藤井幸子さんがあいさつし、沖縄での米兵による少女暴行事件に抗議するとともに、戦場化を許さない運動を呼びかけました。

9つの地域から報告がおこなわれ、運動を交流、参

加した国会議員があいさつしました。

また、集会の賛同団体である総がかり行動実行委員会の小田川義和共同代表があいさつしました。

政府要請では、各団体から要請文を各省担当者に手交し、政府への質問と追及がおこなわれました。(2面に各団体からの報告要旨)

#### 安保・民医連が宣伝・署名 米兵犯罪の温床・日米地位協定の抜本改定を

安保破棄中央実行委員会は7月23日夕方、東京・御茶ノ水駅前、米兵犯罪の告発とそれを隠ぺいする日米政府への抗議と岸田政権の大軍拡反対を中心に宣伝・署名行動をおこないました。

行動には、全日本民医連事務局からの12人をはじめ、各団体から20人が参加。

東森事務局長は、沖縄の米兵による女性への性的暴行に抗議するとともに、「岸田内閣や外務省、警察当局が事実を隠ぺいしているのは許されません」と述べ、沖縄以外でも米軍基地のある青森、神奈川、山口、長崎でも米軍の性犯罪が公表されていない問題を指摘し、岸田政権犯罪隠ぺいを批判。そして、「米兵犯罪も日本国内の手続きにもとづいて捜査、対応させるために「日米地位協定の抜本改定」を訴えました。

全日本民医連の事務局メンバーがプラカードを掲げてリレートークで米兵犯罪の根絶と基地撤去を訴えま



御茶ノ水駅前での宣伝

した。食品一般ユニオンの北川順子さん、自治労連の板山中執、日本平和委員会「戦争する国づくり」反対の千坂事務局長が、米兵犯罪を訴えました。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は6月28日、「沖縄での米兵による女性への性的暴行事件に強く抗議する」との談話を発表しました。

復帰後の1972年から2023年までの51年間で、米軍構成員などの刑法犯摘発件数は6235人、そのうち、殺人や強盗、不同意性交など凶悪犯罪は586件、759人の上っています。

(談話全文)

沖縄の米軍嘉手納基地所属の空軍米兵が2023年12月24日に16歳未満の少女を自宅に連れ去り、性的暴行をおこなっていたことが明らかになりました。米兵は、わいせつ誘拐、不同意性交の罪で那覇地検に起訴されたものの、沖縄県当局には連絡がありません。

この問題に対する抗議が全国に広がる中、「こんどは、在沖米軍所属の20代の海兵隊員が今年5月に沖縄県内で女性に性的暴行を行ない、けがを負わせたとして不同意性交致傷罪により6月17日付で起訴された、別々の事件が明らかになっています。

私たちは、人権を根底から蹂躪するこのような犯罪が引き起こされたことに強い怒りをもって抗議します。

沖縄県警によれば、日本

#### 沖縄での米兵による女性への性的暴行事件に強く抗議する

##### 安保中央・東森事務局長が談話

「基地があるが故の犯罪」であり、問題の根本解決のためにはアメリカ言いの基地提供政策をやめて米軍基地を撤去する以外にないことを強く訴えます。

このような許しがたい米軍犯罪の多発する背景には、在日米軍の特権的地位を保障している屈辱的な日米地位協定があることは明らかであり、直ちに抜本的な改定を求めます。

さらに今回の事件で、政府と検察、県警が、起訴から3か月後に報道で表面化するまで沖縄県に伝えていなかったことは重大です。

これは、沖縄県が行なうべき危機管理を妨げるものであり、これが政府関係者による真意選対策などの政治的意図で行なわれたとすれば許されません。

沖縄をはじめ、後を絶たない在日米軍による事件は「基地があるが故の犯罪」であり、問題の根本解決のためにはアメリカ言いの基地提供政策をやめて米軍基地を撤去する以外にないことを強く訴えます。

#### ピースノート

米兵の凶悪事件発覚の発端は、琉球朝日放送の記者の疑問からである。記者は6月24日の午後、裁判所が示す「公判期日簿」を閲覧したところ、発表されていない事件の公判日程があり、疑問を持った。那覇地検に問い合わせたところ、地検はしつこく起訴状を提供した。これが昨年12月24日に25歳の米空軍兵士が起こした少女への誘拐・性的暴行事件だった。事件は6月25日昼のニュースで放送され、多くの人が事件を知ることになった。

▼12月24日の事件直後、被害にあった少女の母親が沖縄県警に通報。県警は米軍に照会して容疑者を特定し、任意で聴取し、今年3月11日に米兵を書類送検。那覇地検が米兵を起訴したのは3月27日とされている。▼沖縄県警は起訴前に外務省沖縄事務所に通報し、上川外務大臣も把握、岡野外務事務次官名で在日米国外使館に遺憾の意を伝えたとされている。また、県警から警察庁にも連絡され、岸田首相や林官房長官も起訴前に事実を把握していたことを認めている。▼結局知らなかったのは沖縄県民と国民だ。なぜか。県選対策など政治的思惑もあると思うが、より本質的には、米国内に付度して性暴力を隠し、犯罪に加担する結果となる「植民地意識」にあるのではないかと。

# 沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男  
沖縄県統一連事務局長

## 明かさず、謝罪も補償もせず 政府の米兵犯罪隠ぺい いつから

組みが運用されず、国に  
りです。

6月25日、マスコミ情報から、昨年12月に嘉手納基地所属の米空軍兵による少女誘拐事件が発生し、3月に起訴されていたことが、沖縄県が外務省に問い合わせた上で明らかとなり、この事件が隠蔽されていたことが発覚しました。

また、この事件が報道されること、今年5月にも米兵による暴行事件があったことが明らかにされ、その後さらに国は、これらの事件以外にも昨年2月以降、3件の米軍関係者による暴行事件について、沖縄県や報道機関への情報提供をおこなっていないことを林官房長官が明かしました。

1995年の少女暴行事件の後、米軍犯罪について国や県、米軍との間で、速やかな情報の共有がはかれるための仕組み・情報伝達の流れが確認され、それに基づいて運用がおこなわれていました。

ところが、沖縄での日米軍事一体化の流れが加速する中、いつの間にかその仕



国会前で米兵犯罪に抗議する人々 (7月19日)

怒りしかありません。同様の隠ぺいが、沖縄以外の米軍基地所在地でもあったことから、警察庁を含む政府主導での「隠蔽工作」だったことは明らかだと言わざるを得ません。

# わが街を戦場にさせない

## 国会内集会での報告から

6月27日におこなわれた「島々から呼びかける―全国を戦場にさせない!」東京行動一での各地からの報告要旨を掲載します。(一面参照)

### 馬毛島基地化 対住民訴訟団

馬毛島新基地は、①陸海空自衛隊の訓練拠点、②戦争が起きた時の武器、弾薬、人員等の集積展開拠点、③米軍FCLP空母母艦機離発着訓練の恒久的な施設として使われる。

着工から1年半、4月末現在で約3400人の工事に関係者(馬毛島に1800人、種子島に1640人)が投入され、馬毛島の緑は

はぎとられ、種子島の生活にも大混乱が生じている。負債の家賃が数倍に高騰。宿泊施設やレンタカーの予約が取れない。働き手が馬毛島関係の仕事に流れること

で第一次産業などが人手不足。工事による漁業制限や多くの漁師が海上タクシ

ー業に就くなかで、種子島の海産物が口に入らなくな

った。

馬毛島への米軍施設反対連絡会

環境影響評価書には、馬毛島自衛隊基地での米軍空母艦載機の離発着訓練(FCLP)により、90デシベルという騒音が種子島に届く

とある。すごい騒音が夜中の3時まで繰り返される。防衛省は、米軍によるFCLP以外の訓練を否定しない。日米の軍事一体化ぶ

りを見る、あらゆる訓練、集団的自衛権行使の総合的な実動訓練を強く懸念

をされている。

奄美・オスプレイを飛ばすな

沖縄にオスプレイが配備されて以降、奄美大島の上をオスプレイが飛ぶようになった。我が領地といわんばかりに、街の上空を低空飛行している。奄美大島に陸上自衛隊の駐屯地ができて5年になるが、特にこの4~5年は大変頻りに飛んでいる。

和の空港として使いつづけるために、玉城デニー知事と力を合わせていきたい。

### 石垣島の平和・自然を守る連絡会

陸自石垣駐屯地は2023年3月16日に開設され、警備部隊、地対艦・地対空ミサイル部隊約570人が島に移ってきた。施設は未完成で、工事は続いている。集落から250メートル近くに弾薬庫が設置され、長距離ミサイル配備も予定されている。

2018年12月には、自衛隊配備の賛否について市条例に基づく住民投票を求める署名が有権者の38%に上った。また、OTH(オーバザール・ホライズン)レーダーの研究・開発との報道もある。加えて、軍民共用の特定利用港湾施設の計画など、周囲27kmの小さな島ではあり得ない基地能力が強化されている。そして日米合同訓練が当たり前のようにおこなわれるなど、異常な状態。

政府が決めた与那国島の疎開先は佐賀県だそうだが、避難は強制なのか、保証はあるのかなど説明が圧倒的に不足している。

私たち住民にとって国境の島にこれから住み続けていくためには、外交の力で紛争を解決するしか選択肢はない。

大分敷戸ミサイル問題を考える

昨年2月、大分市の住宅地のど真ん中にある陸自大分分屯地に大型ミサイル弾薬庫を2棟を造ると報道され、11月に工事が始ま

った。着工後に追加7棟で計9棟と報道された。この場所は、自衛隊発足の翌年の1955年に陸自九州地区補給処大分弾薬支処ができた。86年当時、33棟の弾薬庫があり、保管されている弾薬はTNT火薬換算で計1000トンだと明らかになっている。現在37棟の弾薬庫のうち、約7分の1にあたる5棟の弾薬庫について保安距離が足りないという法令違反が防衛省の特別検査で報告されている。

弾薬の種類でもミサイルというのは非常に危なく、攻撃されて爆発する、あるいは周辺の住宅に直接攻撃される危険もある。

県内では観光地で有名な湯布院にも陸自第2特科団が3月に発足し、ミサイル部隊の配備が今年度中に予定されている。

政府はミサイル基地や弾薬庫の建設、避難計画作成に没頭するのではなく、避難の必要のない外交や防衛政策に全力を注ぎたい。

築城基地の米軍基地化許さない

築城基地の米軍基地化は、滑走路延長工事を除き終了し、米軍の宿舎(200人用)や弾薬庫などは、軍再編に伴う訓練移転にかかり築城の名前があがり、行政は沖縄の負担軽減になることを受け入れた。再編計画には、米海兵隊普天間基地の機能を緊急時に移転させるということも入っていた。緊急時には、沖縄の基地が他国からの攻撃によって使用不能にな

った時だ。

この動きに対して、2019年6月、米軍基地化反対の県民集会が1500名でおこなわれ、これを機に私たちの組織も結成した。組織結成以降、日米共同訓練がしょっちゅうおこなわれ、いろんな土地利用問題なども起こり、そのたびに抗議集会や学習会、講演会などに取り組んできた。私たちは、基地をとにかく撤去するという強い意志を持って、全国のみならずと本当にしっかりと闘っていき

たい。

から590km、台湾から110kmに位置する。人口は1700名で自衛隊関係者は250名程度だが、今後ミサイル部隊が配備されれば4人に1人が自衛隊関係者となる。「自衛隊のあそこがおかしい」と自由に言いにくい状況。自衛隊配備人数が増え、島の人口が増えないので、自衛隊以外への人口は減っているし、島は人手不足。第一次産業の農業の衰退もとても激しい。

2016年3月に沿岸監視部隊が開設し、次から次へと、レーダーの増設、電子戦部隊が配備と続き、ミサイル部隊も狙われている。また、OTH(オーバザール・ホライズン)レーダーの研究・開発との報道もある。加えて、軍民共用の特定利用港湾施設の計画など、周囲27kmの小さな島ではあり得ない基地能力が強化されている。そして日米合同訓練が当たり前のようにおこなわれるなど、異常な状態。

政府が決めた与那国島の疎開先は佐賀県だそうだが、避難は強制なのか、保証はあるのかなど説明が圧倒的に不足している。

私たち住民にとって国境の島にこれから住み続けていくためには、外交の力で紛争を解決するしか選択肢はない。

大分敷戸ミサイル問題を考える

昨年2月、大分市の住宅地のど真ん中にある陸自大分分屯地に大型ミサイル弾薬庫を2棟を造ると報道され、11月に工事が始ま

った。着工後に追加7棟で計9棟と報道された。この場所は、自衛隊発足の翌年の1955年に陸自九州地区補給処大分弾薬支処ができた。86年当時、33棟の弾薬庫があり、保管されている弾薬はTNT火薬換算で計1000トンだと明らかになっている。現在37棟の弾薬庫のうち、約7分の1にあたる5棟の弾薬庫について保安距離が足りないという法令違反が防衛省の特別検査で報告されている。

弾薬の種類でもミサイルというのは非常に危なく、攻撃されて爆発する、あるいは周辺の住宅に直接攻撃される危険もある。

県内では観光地で有名な湯布院にも陸自第2特科団が3月に発足し、ミサイル部隊の配備が今年度中に予定されている。

政府はミサイル基地や弾薬庫の建設、避難計画作成に没頭するのではなく、避難の必要のない外交や防衛政策に全力を注ぎたい。

築城基地の米軍基地化許さない

築城基地の米軍基地化は、滑走路延長工事を除き終了し、米軍の宿舎(200人用)や弾薬庫などは、軍再編に伴う訓練移転にかかり築城の名前があがり、行政は沖縄の負担軽減になることを受け入れた。再編計画には、米海兵隊普天間基地の機能を緊急時に移転させるということも入っていた。緊急時には、沖縄の基地が他国からの攻撃によって使用不能にな

った時だ。

この動きに対して、2019年6月、米軍基地化反対の県民集会が1500名でおこなわれ、これを機に私たちの組織も結成した。組織結成以降、日米共同訓練がしょっちゅうおこなわれ、いろんな土地利用問題なども起こり、そのたびに抗議集会や学習会、講演会などに取り組んできた。私たちは、基地をとにかく撤去するという強い意志を持って、全国のみならずと本当にしっかりと闘っていき

たい。

たい。

たい。



